

## 第3章 新プランの取組 (1) 高知県建設業活性化プラン ver.3.1の概要

### 1 見直しの背景

依然として、建設業への若者の入職者は少なく、建設業の社会的役割を果たしていくためにも人材の確保はさらに重要な取組となっている。

また、時間外労働の上限規制などの働き方改革やデジタル化による生産性の向上など、建設業をより魅力ある産業としていくためにも、新たな時代の要請への対応を充実、強化していく必要がある。

### 2 見直しの目的

建設業を若者が働きたい魅力ある産業していくため、これまで取り組んできた**人材確保策**や**建設現場のデジタル化による生産性向上について、さらなる充実、強化**を図り、建設業が将来に亘って社会的役割を果たしていく体制の構築を目指す。

### 3 プランの概要

名称	高知県建設業活性化プランVer.3.1
計画期間	R6年4月1日～R10年3月31日（4年間）
数値目標	計画期間の最終年度における目標値を設定
進捗管理	毎年1回、外部委員会に報告し、検証見直し

### 数値目標 (KPI)

項目	指標	現状値	目標値 (R9)
充実・強化する取組	建設事業者アンケートで「技術者や技能労働者の若年層(35歳未満)の雇用ができる」と回答率	12% (R5.10)	20% (R9.10)
	建設事業者アンケートで「女性の技術者や技能労働者の雇用ができる」と回答率(3年間)	15% (R5.10)	20% (R9.10)
	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率	11.5% (R5.3)	15% (R10.3)
	外国人雇用人数	331人 (R5.10)	435人 (R9.10)
	週休2日工事の実施率(県)	69.6% (R5.11)	100% (R10.3)
	週休2日工事の取組自治体数(市町村)	10市町 (R5.3)	34市町村 (R10.3)
生産性向上	ICT活用工事の実施事業者数	A 17社 B 97社 C 9社 (R5.3)	A 20社 B 137社 C 33社 (R10.3)
継続的な取組	県工事の平準化率(※)	0.65 (R5.3)	0.9 (R10.3)
	県内建設業の研修受講率	67.5% (R5.12)	80% (R10.3)
コンプライアンスの確立	県内コンサルの研修受講率	59.3% (R5.12)	70% (R10.3)

### 4 取組

	主な取組内容	実施主体
人材確保策	児童生徒と保護者へのアプローチ	小中高校生を対象に建設業に関する座学等を出前授業として実施し、建設業の魅力を伝える
		建設業協会 土木政策課
		中高生を対象に保護者も参加できる現場見学会を実施し、建設業への理解を深めてもらう
		建設業協会 土木政策課
	魅力発信の強化	工業系高校を対象に現場実習を実施し、建設技術と建設事業の意義を理解してもらう
		建設業協会
女性活躍支援		デジタル化や災害時の対応、インフラ整備の貢献度などを生徒や保護者に伝わるよう、動画の投稿サイトを通じた情報発信を行う
		建設業協会
		労働環境の改善に取り組む事業者に対し、入札参加資格や総合評価で優遇する制度を検討
外国人工材確保		土木政策課
		働き方改革研修の中で、女性の就業環境における配慮事項を周知
労働環境整備		土木政策課
		建設ディレクターへの育成に係る費用を補助することで、建設業における女性活躍の場を拡大し、女性就業者を増やす
生産性向上	外国人工材確保	県内で外国語対応による建設機械等の資格取得講習会ができる環境を整備
	労働環境整備	中小企業団体中央会
		週休2日モデル工事の実施拡大に向けた市町村へのサポート
	生産性向上と技術力向上への支援	技術管理課
		技術者を対象にICT活用工事を含む最新のデジタル技術に関する研修会を開催し、建設現場の生産性向上に関する知識を習得する
		技術管理課
		デジタル技術を活用した新たな点検手法に関する研修を実施し、点検や補修補強の技術に優れた技術者を育成

※17-4-6月平均稼働件数／当該年度平均稼働件数

## 高知県建設業活性化プランVer.3.1のKPIの状況について

◎：目標値以上、○増加、△減少

項目	No.	指標	R5実績	R6実績	目標値 (R9)	R6年度状況	達成状況
人材確保策	①	建設業者アンケートで「技術者や技能労働者の若年層（35歳未満）の雇用ができる」回答率	12% (R5. 10)	24% (R6. 10)	20% (R9. 10)	・令和6年度は、前年度より12%増	◎
	②	建設業者アンケートで「女性の技術者や技能労働者の雇用ができる（3年間）」回答率	15% (R5. 10)	16% (R6. 10)	20% (R9. 10)	・令和6年度は、前年度より1%増	○
	③	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率	12.1% (R6. 3卒業)	未発表 (R7. 12発表)	15% (R10. 3卒業)	・令和6年度（学校基本調査）は、未発表（令和5年度は、前年度より0.6%増）	-
	※新KPI（案）	高校生（建設関係学科）の就職者に占める県内建設業への就職率 (県高等学校課資料を基に算出) <参考資料p. 35>	43.6% (R6. 3卒業)	41.9% (R7. 3卒業)	50% (R10. 3卒業)	・令和6年度は、前年度より1.7%の減 ・令和6年度建設関係学科の生徒割合は、横ばい	△
	④	外国人雇用人数	331人 (R5. 10)	443人 (R6. 10)	435人 (R9. 10)	・令和6年度は対前年度比で34.1%（113名）増	◎
	⑤	週休2日工事の実施率（県）	98.4% (R6. 3)	96.3% (R7. 3)	100% (R10. 3)	・令和7年3月時点で開始時より2.1%の減 ・令和7年4月1日以降に広告を行うものから、「通期の週休2日」を「月単位の週休2日」に拡大	△
	⑥	週休2日工事の取組自治体数（市町村）	11市町 (R6. 3)	32市町村 (R7. 1)	34市町村 (R10. 3)	・県内34市町村のうち32市町村（94%）での実施を確認。 ・前年度より21市町村の増	○
生産性の向上	⑦	ICT活用工事の実施事業者数	A 21社 B 105社 C 11社 (R6. 3)	A 24社 B 123社 C 18社 (R7. 3)	A 26社 B 137社 C 33社 (R10. 3)	・令和6年度は、前年度よりAランク:3社増、Bランク:18社増、Cランク:7社増 ・A等級の目標値（R9）について、達成したため、26社へ上方修正（20社⇒26社）	A: ○ B: ○ C: ○
公共工事の平準化	⑧	県工事の平準化率（※）	0.67 (R6. 3)	未発表 (R8. 1発表)	0.9 (R10. 3)	・令和6年度は、未発表（令和5年度は、前年度より0.2%の増）	-
コンプライアンスの確立	⑨	県内建設業の研修受講率	67.5% (R5. 12)	53.7% (R6. 12)	80% (R10. 3)	・R6年度は、前年度より13.8%減	△
	⑩	県内コンサルの研修受講率	59.3% (R5. 12)	59.4% (R6. 12)	70% (R10. 3)	・R6年度は、前年度より横ばいで推移	○

※ 4-6月平均稼働件数/当該年度平均稼働件数

## ■新プランKPI（案）

		現行プラン（Ver.3）KPI				新プラン（Ver.3.1）KPI				
		指標	当初	目標値 (R5)	現状値	変更理由	指標	現状値	目標値 (R9)	備考
新たに強化する取組	人材確保策	建設業者アンケートで「雇用したいが応募がない」回答率	85% (R2.10)	65% (R5.10)	80% (R5.10)	変更 これまでのアンケート結果から建設事業者が人材確保に取り組んでいることは明確であるため、次の段階として、若年層、女性の「雇用ができる」との回答率に指標を変更	建設業者アンケートで「技術者や技能労働者の若年層（35歳未満）の雇用ができる」との回答率	12% (R5.10)	20% (R9.10)	高知県建設業協会支部と高知県土木部との意見交換会における事前アンケート結果の推移から算定
		建設業者アンケートで「女性技術者等を雇用したいが応募がない」回答率	60% (R2.10)	40% (R5.10)	72% (R5.10)	変更 〃	建設業者アンケートで「女性の技術者や技能労働者の雇用ができる（3年間）」回答率	15% (R5.10)	20% (R9.10)	〃
		高校生の建設業への就職者数	96人 (R3.3)	120人 (R6.3)	90人 (R5.3) ※R6.3は12月公表	変更 卒業生が年々減少していることから、「人数」を指標とすることは現実的ではないため、「率」に変更	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率	11.5% (R5.3)	15% (R10.3)	学校基本調査（産業別都道府県別就職者数、状況別卒業者数）結果の推移より算定
		外国人雇用人数	310人 (R2.10)	380人 (R5.10)	331人 (R5.10)	継続 —	外国人雇用人数	331人 (R5.10)	435人 (R9.10)	第2期高知県外国人材受入・活躍戦略における建設業のKPI
		週休2日工事の取組	県38% 市町村0% (R3.3)	県100% 市町村20% (R6.3)	県69.8% 市町村29.4% (R6.3) ※R6.3は6月末公表	変更 県は原則、全ての工事において、週休2日工事が適用となったため、「対象率」から「実施率」に変更	週休2日工事の実施率（県）	69.6% (R5.11)	100% (R10.3)	四国地方公共工事品質確保協議会の調査結果より算定
	生産性の向上	ICT活用工事の実施数	20件 (R3.3)	110件 (R6.3)	111件 (R6.3)	変更 県内企業への浸透度合いを明確にするためにKPIを件数から企業数に変更	ICT活用工事の実施事業者数	A 17社 B 97社 C 9社 (R5.3)	A 20社 26社 B 137社 C 33社 (R10.3)	直近実績値より算定
継続的な取組	公共工事の平準化	県工事の平準化率（※1）	0.68 (R3.3)	0.9 (R6.3)	0.65 (R6.3) ※R4実績	継続 —	県工事の平準化率（※1）	0.65 (R5.3)	0.9 (R10.3)	四国地方公共工事品質確保協議会における目標値
	コンプライアンスの確立	建設業者の等級ごとの研修受講率	A 95%	A 100%	A 100%	従来の指標では、土木一式工事の建設事業者のみとなっていたため、県内建設業界全体の受講率を向上させることを目的とし、県内建設業及び県内コンサルの受講率に指標を変更	県内建設業の研修受講率	67.5% (R5.12)	80% (R10.3)	事業者向けコンプライアンス・働き方改革支援研修結果の推移より算定
			B 85%	B 90%	B 90%		県内コンサルの研修受講率	59.3% (R5.12)	70% (R10.3)	〃

※1 4 - 6月平均稼働件数/当該年度平均稼働件数

## 県内高校における建設関係学科卒業生の就職率を用いたKPIの設定について

### 1 目的

- ・建設業への入職に注力する項目として、県内の建設関係学科に着目するため、  
「高校生（建設関係学科）の就職者に占める県内建設業への就職率」を把握し、KPIとしたい。

該当高校：6校 ①高知工業（土木科、建築科）、②高知工業定期制（土木科、建築科）、③安芸（機械土木科）※、  
④須崎総合（システム工学系学科）、⑤宿毛工業（建設科土木専攻、建設科建築専攻）、⑥高知農業（環境土木科）

※安芸高等学校について…R4安芸桜ヶ丘高校（環境建設科）、R5：安芸高校に統合、R6：機械土木課に科名変更

### 2 県内高校建設関係学科の就職状況について

#### (1) 県内就職者数・就職率（全産業）

	就職生徒数	県内就職		県外就職	
		内就職	外就職	内就職	外就職
R4年度卒業	92	74	80.4%	18	19.6%
R5年度卒業	94	74	78.7%	20	21.3%
R6年度卒業	86	61	70.9%	25	29.1%
計	272	209	76.8%	63	23.2%

#### (2) 県内就職者の状況

(2)

(3)

	県内就職者	建設			
		建設	コンサル	公務員(土木)	他の産業
R4年度卒業	74	40	10	16	8
R5年度卒業	74	29	12	8	25
R6年度卒業	61	30	6	6	19
計	209	99	28	30	52

#### (3) 県外就職者の状況

	県外就職者	建設			
		建設	コンサル	公務員(土木)	他の産業
R4年度卒業	18	7	0	8	3
R5年度卒業	20	8	2	6	4
R6年度卒業	25	15	1	8	1
計	63	30	3	22	8

### 3 新たなKPI(案)について

#### KPI案：高校生（建設関係学科）の就職者に占める県内建設業（建設 + コンサル）への就職率

	就職生徒数	うち県内建設業へ就職 (建設 + コンサル)	[参考] 県外建設業へ就職 (建設 + コンサル)		KPI(案)
			内就職	外就職	
R4年度卒業	92	50	54.3%	7	7.6%
R5年度卒業	94	41	43.6%	10	10.6%
R6年度卒業	86	36	41.9%	16	18.6%
計	272	127	46.7%	33	12.1%

状況 ・R5年度は、前年度比10.7%減、R6年度は、前年度対比1.7%減  
・R4年度からR5年度は、減少幅が大きかったものの、令和6年度は減少幅が縮小

【参考】高等学校（全日制・定期制）の過程別及び学科別（本科）生徒数

※令和6年度学校基本調査（年報）より

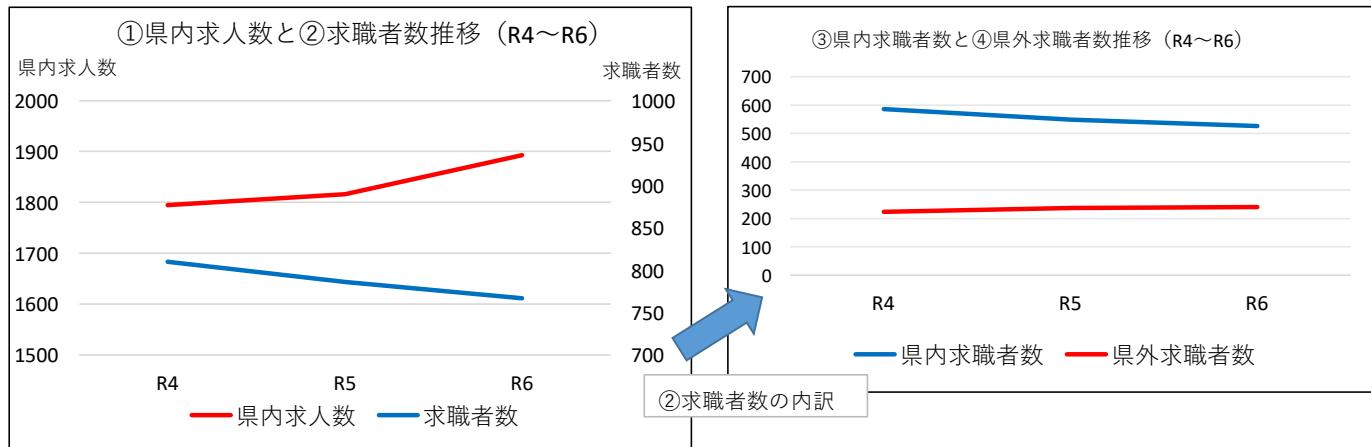
・R4～6年度の生徒数及び工業系学科の割合は横ばい

（単位：生徒数・人、その他・%）

年 度	生徒数	課 程		学 科							
		全日制	定期制	普通	工業	総合	商業	農業	看護	水産	その他
令和元年度	18,028	95.4	4.6	64.1	10.0	8.4	7.4	5.2	2.2	0.6	2.1
2	17,368	95.4	4.6	64.4	9.9	8.2	7.6	5.1	1.9	0.6	2.2
3	16,849	95.4	4.6	64.2	9.8	8.5	7.7	4.8	1.8	0.7	2.4
4	16,601	95.5	4.5	64.1	9.8	8.8	7.9	4.6	1.8	0.6	2.5
5	16,261	95.5	4.5	63.6	10.0	9.4	8.0	4.5	1.6	0.6	2.4
6	16,158	95.4	4.6	63.3	10.1	9.6	8.0	4.7	1.4	0.5	2.4

県内「高等学校」卒業予定者求人数・求職者数（年度別推移）について  
 （令和7年3月新規学卒予定者の就職内定状況（令和6年10月末現在〈高知労働局〉より）

○求人数・求職者数の推移【高等学校】



■現状 ※各年度10月末現在

R5→R6

①県内求人数	R4: 1,795人	⇒ R5: 1,816人	⇒ R6: 1,893人	(77人・4.2%増)
②求職者数	R4: 810人	⇒ R5: 786人	⇒ R6: 767人	(19人・2.4%減)
③県内求職者	R4: 586人	⇒ R5: 549人	⇒ R6: 526人	(23人・4.2%減)
④県外求職者	R4: 224人	⇒ R5: 237人	⇒ R6: 241人	(4人・1.7%増)

→ ①R6求人数は、1,893人で、前年同時期に比べて4.2%増加

→ ②R6求職者は、767人で、前年同時期に比べ、2.4%減少

R6求職者のうち、③県内求職者は526人で、前年同時期に比べ4.2%減少

R6求職者のうち、④県外求職者は241人で、前年同時期に比べ1.7%増加

⇒求職者全体が減少するなか、県外求職者が増えており、県外求職者は減少傾向

## 2 令和5年度公立高等学校卒業者（全・定・通）の進路状況

高知県高等学校就職対策連絡協議会(R6.3.31)

### ○令和5年度卒業生の進路状況

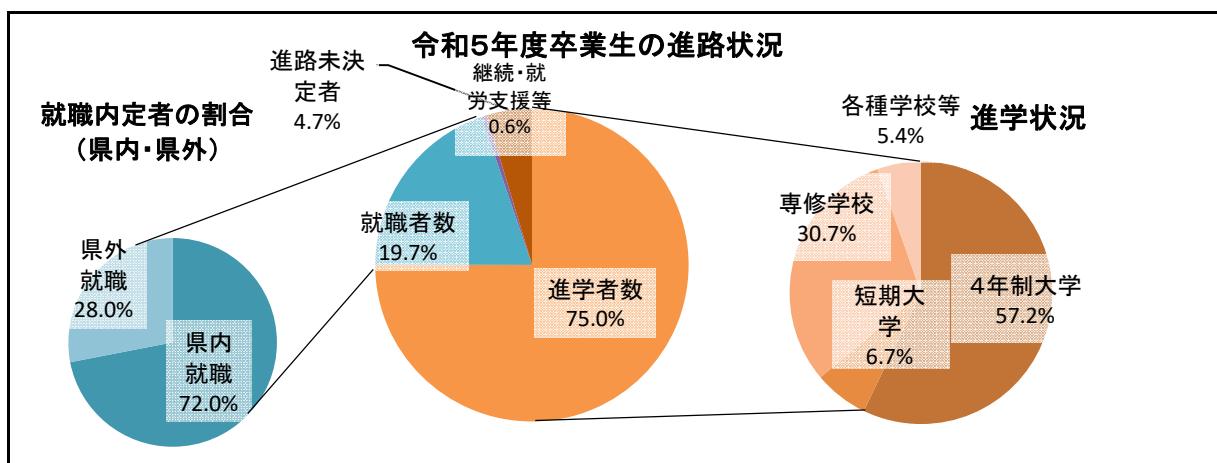
	卒業者	進学者数	就職者数	継続・就労支援等	進路未決定者
令和5年度	3,673	2,756	725	21	171
令和4年度	3,854	2,954	708	31	161

### ○進学者の動向

	4年制大学	短期大学	専修学校	各種学校等
令和5年度	1,576	185	847	148
令和4年度	1,632	174	944	204

### ○就職内定者の動向

	県内就職	県外就職	就職未内定	内定率
令和5年度	522	203	14	98.1%
令和4年度	512	196	10	98.6%



### ○進路未決定者

	進学未決定者	就職未内定者	※進路未定	未決定者／卒業者
令和5年度	45	14	112	4.7%
令和4年度	23	10	128	4.2%

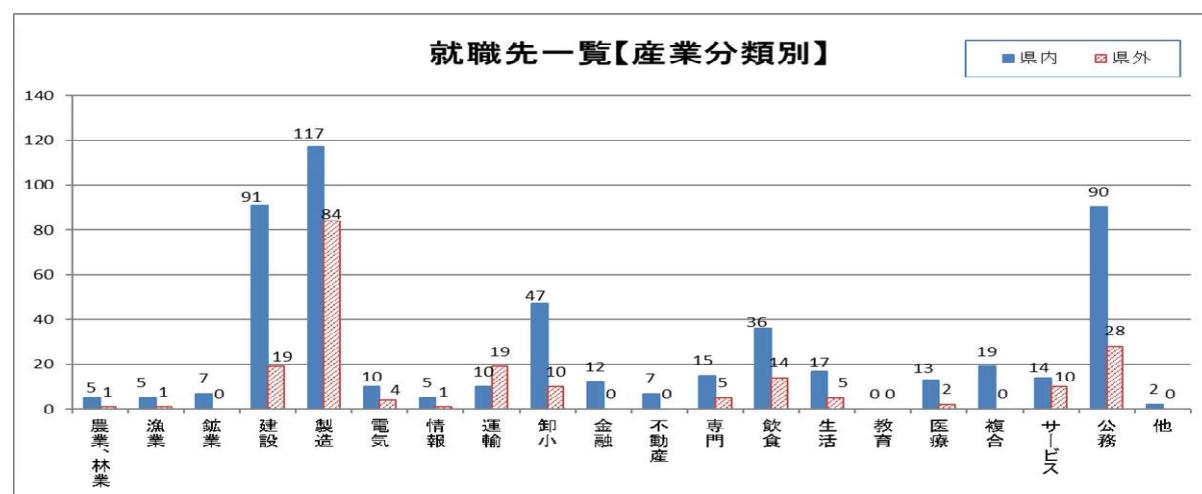
### ○継続・就労支援等

現業職(定・通)	就労支援機関等
20	1
28	3

#### ※進路未定

家事手伝い、留学、臨時の雇用（アルバイト、パート、臨時雇用）など

### ○就職者の産業別就職一覧(県内・県外)



## 2 令和6年度公立高等学校卒業者(全・定・通)の進路状況

高知県高等学校就職対策連絡協議会(R7.3.31)

## ○令和6年度卒業生の進路状況

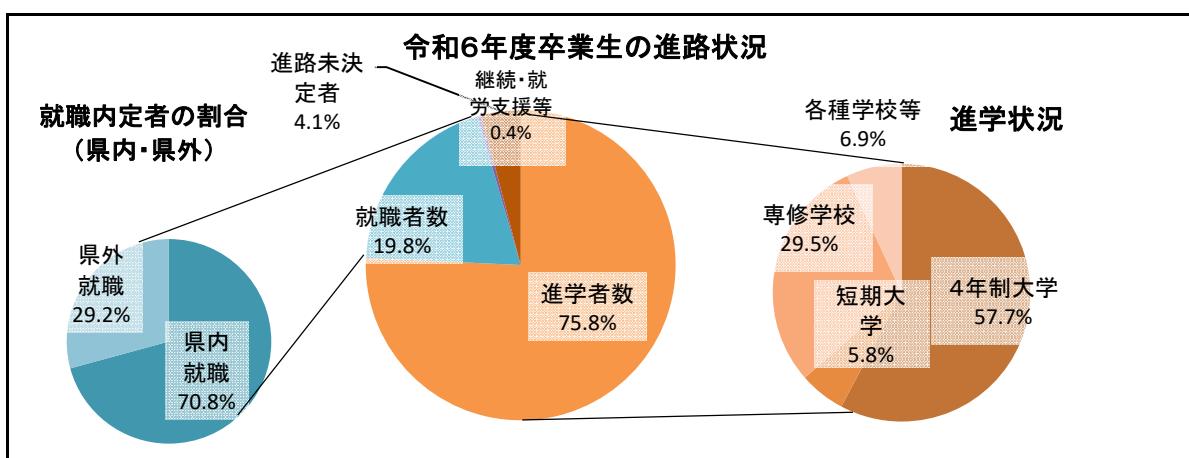
	卒業者	進学者数	就職者数	継続・就労支援等	進路未決定者
令和6年度	3,691	2,796	729	16	150
令和5年度	3,673	2,756	725	21	171

## ○進学者の動向

	4年制大学	短期大学	専修学校	各種学校等
令和6年度	1,614	162	826	194
令和5年度	1,576	185	847	148

## ○就職内定者の動向

	県内就職	県外就職	就職未内定	内定率
令和6年度	516	213	24	96.8%
令和5年度	522	203	14	98.1%



## ○進路未決定者

	進学未決定者	就職未内定者	※進路未定	未決定者／卒業者
令和6年度	35	24	91	4.1%
令和5年度	45	14	112	4.7%

## ○継続・就労支援等

現業職(定・通)	就労支援機関等
15	1
20	1

※進路未定(その他含む、継続・就労支援等除く)  
家事手伝い、留学、臨時的雇用(アルバイト、パート、臨時雇用)など

## ○就職者の産業別就職一覧(県内・県外)

